⑩日本国特許庁(JP)

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-271259

@Int_Cl_4	識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和61年(198	86)12月1日
C 07 C 93/14 89/00		7162—4H				
// B 01 J 23/04		7059-4G 7059-4G				
27/232 31/02	101	7158—4G	審査請求	未請求	発明の数 1	(全5頁)

69発明の名称

1, 4-ビス (3-アミノフエノキシ) ベンゼンの製造方法

②特 願 昭60-113237

②出 願 昭60(1985)5月28日

川崎市高津区上作延600-1 桂三郎 山口 砂発 明 者 逗子市久木 4-10-8 幸 宏 吉 Ш 明 者 @発 横浜市戸塚区飯島町2882 晋 杉 本 73発 明 者 横浜市戸塚区飯島町2070 良 満 田辺 者 79発 眀 鎌倉市材木座1-13-24 宏 者 彰 明 Ш の発

の出 願 人 三井東圧化学株式会社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

昭 細 書

1. 発明の名称

1,4-ビス(3-Tミノフェノキシ)ベンゼン の製造方法

2.特許請求の範囲

1) ハイドロキノンとョージニトロベンゼンを 塩基の存在下、非プロトン性極性溶剤を用いて縮 合させたのち、還元することを特徴とする1,4 -ビス(3-アミノフェノキシ)ベンゼンの製造方 法。

3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は 1,4 - ピス (3 - アミノフェノキシ) ベンゼンの新規な製造方法に関する。

更に詳しくは、ハイドロキノンとロージニトロベンゼンを塩基の存在下、非プロトン性極性溶剤を用いて縮合させたのち、還元することを特徴とする1,4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンの製造方法に関する。

この1,4ーピス(3ーアミノフェノキシ)ベン

ゼンは、耐熱性高分子、特にポリアミド、ポリアミドイミドおよびポリイミドの原料となる重要な化合物である。例えば、このジアミンモノマーとテトラカルボン酸無水物からなるポリイミド樹脂は、液晶表示来子または溶融可能なポリイミドとして開発されている(特開昭 5 5 - 1 5 6 9 1 7、特開昭 5 9 - 1 7 0 1 2 2 など)。

(従来の技術)

従来、この1.4-ビス(3-アミノフェノキシ) ベンゼンの製造方法は、m-アミノフェノールと p-ジブロモベンゼンを塩化第1銅触媒の存在下、 ピリジン溶剤中で縮合させて、収率42%で製造 されている例のみが知られている。(特開昭59

しかしながら、この方法は原料が高価であり、 なおかつ収率が低いので経済的ではない。さらに、 ピリジンのような取り扱い難い溶剤を使用するた めに、回収等に注意が必要であり、大量に副生す る残査の無公害化と併せ、工業的に実施するのは 困難である。 後に詳しく説明する本発明の方法は、 m ー ジニトロベンゼンとハイドロキノンから 1,4 ービス(3 ー アミノフェノキシ)ベンゼンを誘導する方法 に関するものである。

従来、芳香族ニトロ化合物において、 o - または p - 位の電子吸引性基により活性化されているニトロ基をアルコール鎖またはフェノール類により 置換する反応が多数知られている(例えば、 H. M. Relles ら、J. Polym. Sci., Polym. Chem. Ed., 15. 2441(1977); J. R. Beck ら、J. Org. Chem., 39. 1839(1974); T. Takekoshi ら、J. Polym. Sci., Polym. Chem. Ed., 18. 3069(1980) などの論文およびJ. R. Beck., Tetrahedron. 34. 2057(1978)の総説がある)。しかしながら、m - ジニトベンゼンのように活性化されていないニトロ基の反応に関しては、専らアルコール類による置換反応の例が幾つか知られているにすぎない。

例えば、(1)m-ジニトロベンゼンとナトリウム メトキシドとをヘキサメチルホスホトリアミド

フェニルアルキルエーテルを製造する方法も報告 されている(特開昭 5 8-1 8 0 4 6 1、同 5 9-25 3 5 3 および同 5 9-4 4 3 4 3)。

一方、ロージニトロベンゼンのフェノール類による世換反応に関しては、従来、大環状ポリエーテルの存在下、極性有機溶媒中、ロージニトロベンゼンとフェノール類のアルカリ金属塩とを反応させて3-ニトロジフェニルエーテル類を製造する方法が知られているにすぎない(特開昭54-39030)。

しかしながら、この場合には、高価で毒性のある クラウンエーテルのような特殊な試薬を反応促進 剤として用いる必要があり、しかもその回収が困 難であるという欠点を有している。このように、 ロージニトロベンゼンのフェノール類による置換 反応はアルコール類の場合に比べてかなり困難な ことが予想され、工業的に考えられる通常の条件 下には従来例がなかった。

(発明が解決しようとする問題点)

このように、公知技術より判断して、本発明の

(HMPA)溶媒中、25℃で16時間反応させ n-ニトロアニソールを製造する方法(N.Kornhlum ら、J.Org. Chem., 41、1560(1976))、

(2)大環状ポリエーテルの存在下、極性有機溶媒中、 m ー ジニトロベンゼンとアルカリ金属のアルコキシドとを反応させ、 m ー ニトロフェニルアルキルエーテルを製造する方法(豊田ら、特開昭 54 - 3 9 0 3 0)、

(5)mージニトロベンゼンとナトリウム・メトキシドとをクロルベンゼン中、相間移動触媒の存在下に反応させ、mーニトロアニソールを製造する方法(P. Montanariら、Chem. & Ind., 1982.412)が知られている。しかしながら、これらはBMPAやクラウンエーテル類のような特殊で高価な化合物を用いるので、一般的な反応とはいい難い。

また、最近、これらの改良方法として、アルカリ金属の炭酸塩、炭酸水素塩、リン酸三アルカリ金属塩又は炭酸ガスの存在下に ョージニトロベンゼンとアルコール類とを反応させて、 ョーニトロ

課題はョージニトロベンゼンとフェノール類との縮合反応による3ーニトロジフェニルエーテル類の製造例から予想される困難さを克服して、殊に2個の水酸基を有するハイドロキノンとョージニトロベンゼンとを縮合させて1,4ービス(3ーニトロフェノキシ)ベンゼンを製造し、これを還元して有用なポリイミド樹脂等の原料となる1,4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンを安価に提供することである。

(間題点を解決するための手段)

この本発明の課題を解決するために、本発明者らは、鋭意検討した結果、ハイドロキノンとロージニトロベンゼンを塩基と非プロトン性極性溶剤を用いて縮合すれば、1,4ービス(3ーニトロフェノキシ)ベンゼンが収率よく得られ、これを選元することにより、目的物の1,4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンが容易に製造できることを見出し本発明を完成した。

すなわち、本発明の方法は、ハイドロキノンと m - ジニトロベンゼンを塩基の存在下、非プロト ン性極性溶剤を用いて縮合させたのち、還元する ことを特徴とする 1,4 - ビス(3 - アミノフェノ キシ)ベンゼンの製造方法に関する。

本発明の方法は、ハイドロキノンと=・ジニトロベンゼンを塩基の存在下、非プロトン性極性溶剤中で縮合して中間体化合物の1,4ービス(3ーニトロフェノキシ)ベンゼンを製造する反応(以下、第1段の反応という)と、更にこの中間体化合物を還元して目的物の1,4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンを製造する反応(以下、第2段の反応という)より成る。

第1段の反応において、原料のハイドロキノンに対する=ージニトロベンゼンの使用量は、通常、2倍モル以上使用するが、好ましくは2.4~3倍モルの範囲で使用するのが反応および経済性を考慮すると都合がよい。この反応で使用する塩基は、アルカリ金属の水酸化物、炭酸塩、 建炭酸塩およびアルコキシド類であり、例えば、 水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、水酸化リチウム、 炭酸カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸サチウム、 重炭酸

定量の m ージニトロベンゼン、ハイドロキノン、 塩基および非プロトン性極性溶剤を装入し、温素 ガス等の不活性ガス気流下で反応させる。

反応の終点は、ガスクロマトグラフィーまたは高速液体クロマトグラフィー等で決定できる。反応終了後、溶剤を留去した後、あるいは反応液をそのまま水中に排出すると中間体化合物の粗製品が得られ、この粗製品は再結晶などにより精製することができる。

なお、この第1段の反応では、4級アンモニウム塩、4級リン塩、クラウンエーテルのような大環状ポリエーテル、クリプテートのような含窒素大環状ポリエーテル、含窒素鎖状ポリエーテル、ポリエチレングリコールおよびそのアルキルエーテルのような相間移動触媒、網粉および銅塩などを反応促進剤として加えてもよい。

第2段の反応で用いられる還元方法は特に制限 はなく、通常、ニトロ基をアミノ基に還元する方 法(例えば、新実験化学講座、15巻、酸化と還元 [I]、丸善(1977))を適用できるが、工業的に カリウム、重炭酸ナトリウム、カリウムイソプロポキシド、ナトリウムメトキシド等が挙げられる。 これらのうち、炭酸カリウム、重炭酸カリウムが 特に好ましく使用される。

塩基の使用量は特に制限はなく、通常原料のハイドロキノンに対して2~5当量あればよく、好ましくは2.5~3.5当量で十分である。

反応裕剤としては、非プロトン性極性溶剤を使用する。具体的には、Nーメチルホルムアミド、NNージメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド、ジメチルスルホンスルホラン、1,3ージメチルー2ーイミダゾリジノンおよびヘキサメチルホスホトリアミド等が挙げられる。

これら溶剤の使用量は特に限定されないが、通常、 原料に対して $1\sim1$ 0 重量倍で十分である。 反応温度は、通常、 6 0 ~2 0 0 $^{\circ}$ 、好ましくは 1 1 0 \sim 1 5 0 $^{\circ}$ の範囲である。

との第1段の反応における一般的な実施退機と しては、原料の装入方法など特に制限はなく、所

は接触還元またはヒドラジン還元が好ましい。

接触還元の場合、使用される還元触媒としては、一般に接触還元に用いられている金属触媒、例えばニッケル、パラジウム、白金、ロジウム、ルテニウム、コバルト、銅などを使用することができる。工業的にはパラジウム触媒を使用するのが好ましい。

これらの触媒は、金属の状態でも使用するととができるが、通常は、カーボン、硫酸パリウム、シリカゲル、アルミナ、セライトなどの担体表面に担持させて用いたり、また、ニッケル、コパルト、網などはラネー触媒としても用いられる。触媒の使用量は特に制限はないが、原料の1,4ービス(3ーニトロフェノキシ)ペンゼンに対して、金属と同い状態で使用する場合は2~8重量多、担体に担持させた場合では0.1~5重量多の範囲である。反応でなるのでなく、例えば、メタノール、イソプロピルアルコール等のアルコ

ール類、エチレングリコール、プロピレングリコ ール等のグリコール類、エーテル、ジオギサン、 テトラヒドロフラン、メチルセロソルブ等のエー テル類が好んで用いられ、場合によってはヘキサ ン、シクロヘキサン等の脂肪族炭化水素類、ベン ゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、 酢酸エチル、酢酸ブチル等のエステル類、ジクロ ロメタン、クロロホルム、四塩化炭素、1.2ージ クロロエタン、1,1,2ートリクロロエタン、テト ラクロロエタン等のハロゲン化炭化水素類および N,Nージメチルホルムアミド等も使用できるo な お、水と温和しない反応裕雄を使用した際に、反 応の進行が遅い場合は四級アンモニウム塩、四級 ホスホニウム塩のような一般に使用されている相 間移動触媒を加えることによって速めることがで きる。溶媒の使用量は、原料を懸濁させるかある いは完全に溶解させるに足る量で十分であり特に 限定されないが、通常、原料に対して 0.5~10 重量倍で十分である。

反応温度は、特に限定はない。一般的には20

媒を用いることができる。反応温度は特に限定は なく、一般的には 2 0 ~ 1 5 0 ℃の範囲、 特に 40 ~1 0 0 ℃が好ましい。

反応は、通常、原料を密媒化溶解または懸濁させた状態で触媒を加え、ついで攪拌下に所定の温度でヒドラジンを滴下して還元反応を行なう。反応の終点は薄暦クロマトグラフィーや高速液体クロマトグラフィーなどにより決定できる。

反応終了後、反応液を熱炉過して触媒を除去した 後、必要に応じて溶媒を留去すると目的とする1.4 ーピス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンの粗製 品が得られる。この粗製品は再結晶あるいは塩酸 塩として単離することにより精製することができ る。

(作用および効果)

本発明の方法は、m - ジニトロベンゼンやハイドロキノンのような安価な原料と汎用の非プロトン性極性溶剤を使用して、有用なポリマーの原料となる1,4 - ビス(3 - アミノフェノキシ)ベンゼンを製造する方法である。この方法では、従来

~200℃の範囲、特化 20~100℃が好ましい。 また、反応圧力は、通常、常圧~50㎏/all ⁻⁰程 度である。

反応は、通常、原料を溶媒に溶解もしくは懸濁させた状態で触媒を加え、ついで提拌下に所定の 温度で水素を導入して還元反応を行なう。 反応の終点は水素吸収量によっても、あるいは薄層クロマトグラフィーや高速液体クロマトグラフィーなどによっても決定できる。

一方、ヒドラジン還元の場合には、ヒドラジン を通常、理論量に対して少過剰で良く、好ましく は12~2倍量用いて還元反応を実施する。

触媒としては、一般に接触還元に用いられている前配の金属触媒を使用する。工業的には、パラジウムノカーボン、白金ノカーボンまたは塩化第2鉄を活性炭に吸着させた触媒が好ましい。触媒の使用量は特に制限はなく、通常、原料の1,4ービス(3ーニトロフェノキシ)ベンゼンに対して、金銭として 0.01~30 重量多の範囲である。

反応溶媒としては、接触還元の場合と同様の溶

困難であると考えられていた m - ジニトロベンゼンと 2 価フェノールのハイドロキノンを容易に縮合させることが出来、更にこれを通常の方法で還元することにより、目的物を収率よく得ることができる。

従って、本発明の方法は 1,4 - ビス(3 - アミノフェノキシ)ベンゼンを工業的に製造する新規な方法であるといえる。

(実施例)

以下、本発明を実施例により、更に詳細に説明 する。

奥施例 1

提拌装置、温度計および遺流冷却器を備えた反応器に m ー ジニトロベンゼン 2 1 g (0.1 2 5 モル)、ハイドロキノン 5.5 g (0.0 5 モル)、無水炭酸カリウム 1 3.8 g (0.1 モル)およびジメチルスルホキシド 1 0 0 mlを装入し、 窒素ガスを通気させながら提拌下で反応を行なった。

反応は、温度 1 3 0~1 3 5℃で 7 時間行なった。 ・反応終了後、水 3 0 0 mlに投入して茶褐色の結晶 を析出させた。これを沪過、乾燥したのち、ベンゼン 1 0 0 配で加熱溶解させ不溶物を熱沪過して 除いた。

これをベンゼンで再結晶して純粋な 1,4 - ビス(3-ニトロフェノキシ)ベンゼンの淡褐色プリズム晶の結晶を得た。

触点は 1 5 8~1 6 0℃で元素分析の結果は次のと おりである。

元素分析	(C ₁₈ H ₁₂ N ₂ O ₆)				
	c	Н	N		
計算值(%)	6 1 3 7	3.4 3	7.95		
測定值(9)	6174	3.3 9	8.0 3		

次に、攪拌装置、温度計を備えた密閉型還元反 応器に上記1,4ービス(3ーニトロフェノキシ) ベンゼン78(002モル)、5 5 Pd/C 触 媒 018 およびイソプロパノール25 mlを装入し、

でで9時間反応させた。反応終了後、エパポレーターにより溶剤の大部分を回収し、水に投入して 茶褐色の結晶を析出させた。これを炉過、乾燥して実施例1と同様にベンゼンで抽出したのち、濃縮、熱メタノール洗浄により37.29の中間体化 合物を得た(収率5289)。

この中間体化合物 7 g に対して 1 0 g Pt/C 触媒 0.3 g およびジオキサン 2 0 mgを使用し、実施例 1 と同様に選元を行なった。還元終了後、沪過して触媒を除き、沪液に水 1 0 mgを加え放冷すると結晶が析出した。沪過、水洗後乾燥して 4 g g の 1,4 - ビス (3 - アミノフェノキシ)ベンゼンを 得た(収率 8 3.8 g)。

融点965~99℃。

実施例3

厳しく提拌しながら水素ガスを導入した。 反応温度 6 0 ~ 7 0 ℃で 4 時間行なったところ 2 7 0 0 mlの水素を吸収し、 これ以上の吸収が認 められなくなったので反応を終了した。 反応終了 後、同温度でただちに熱戸過し、放冷すると白色 針状晶の 1,4 - ピス(3 - アミノフェノキシ)ベ ンゼンが折出した。 戸過、洗浄後乾燥して 5.3 5 g の目的物を得た(収率 9 1.5 多)。

融点は98~100℃で元素分析の結果は次のと おりであった。

元素分析	(C ₁₈ H ₁₆ N ₂ O ₂)				
	С	н	n		
計算值例	7 3 9 5	5.5 2	9.58		
測定值例	7 3.9	5.5 5	9.61		

実施例2

反応器にョージニトロベンゼン100.89(0.6モル)、ハイドロキノン229(0.2モル)、 炭酸水素カリウム609(0.6モル)および1,3 ージメチルー2ーイミダブリジノン500mlを装 入し、窒素ガスを通気させながら温度135~138

18およびメチルセロソルブ 35 mlとともに反応器に装入し、温度 100~105℃でヒドラジン水和物 58を 2時間で滴下した。ひきつづき同温度で 3時間反応を行なって終了した。ただちに炉過して触媒等を除き、水 20mlを加えて放冷すると結晶が析出した。これを沪過、水洗後乾燥して 588の1.4ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼンを得た(通算収率 3 2 7 5)。

融点96~99℃。

特許出願人 三井東圧化学株式会社